

商工観光労働部

令和5年度
95,158,024

令和4年度
91,394,292

<商工労働政策局>

	R 5	R 4	
商工観光労働総務課			
I 商業総務費			
1. 資産価値変動調整補填事業 ㊦	157,000	157,000	土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補填を行うために要する経費
2. 新たな官民連携の推進事業 ㊦	11,744	11,744	地域の活性化に資する施設等の整備を促進するための新たな官民連携の仕組み「わかやま版PFI」の推進及び「官民連携プラットフォーム」の運営等に要する経費
3. 県内事業者デジタル化推進事業 ㊦	7,000	13,313	コロナ禍における現状と社会変化に対応できるよう、県内事業者のデジタル化を促すための専門家の派遣に要する経費
4. 県内事業者支援体制一元化事業 ㊦	67,899	85,000	県内における相談支援体制を一元化し、県内事業者の新分野展開や業態転換等の事業再構築を支援するために要する経費
5. 大阪・関西万博推進事業 ㊦㊧	254,418	13,084	大阪・関西万博において、関西パビリオン内に設置する和歌山館（仮称）の整備及び機運醸成を図る取組等に要する経費
II 計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業 ㊦	11,471	10,772	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
商工振興課			
I 商業振興費			
1. 小規模事業者経営支援事業 ㊦	1,240,363	1,234,157	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施することに要する経費
2. 中小企業団体支援事業 ㊦	106,726	106,246	県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業 ㊦	417	417	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. eコマース推進事業 ㊦	2,248	2,640	E C市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、講習会の開催等に要する経費
5. 事業承継サポート事業 ㊦	648	648	後継者確保や資金調達など課題が多岐にわたる事業承継について、円滑に承継できるよう多角的なサポート体制等により経営者を支援するために要する経費
6. 商工会等窓口強化支援事業 ㊦	99,555	134,587	新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、商工会・商工会議所の人員の臨時的な増員によるサポート体制強化に要する経費

R 5 R 4

II 金融対策費

- | | | | |
|--------------------|------------|------------|---|
| 1. 中小企業融資制度実施事業 ㊦㊧ | 83,804,747 | 78,267,587 | 県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することに要する経費 |
| 2. 信用補完制度実施事業㊦ | 289,900 | 274,843 | 中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費 |

III 工鉱業総務費

- | | | | |
|-------------------|---------|---------|--|
| 1. 石油貯蔵施設立地対策事業 ㊦ | 162,865 | 168,666 | 石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費 |
|-------------------|---------|---------|--|

労働政策課

I 労政総務費

- | | | | |
|---------------|-------|-------|--|
| 1. 労働教育指導事業 ㊦ | 1,670 | 1,706 | 労働問題及び労務改善等に関するセミナーの開催並びに事業所への人権研修実施に要する経費 |
|---------------|-------|-------|--|

II 労働福祉費

- | | | | |
|-------------------|--------|--------|-------------------------------------|
| 1. 労働者福祉協議会助成事業 ㊦ | 2,330 | 2,330 | 労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費 |
| 2. 勤労福祉会館管理運営事業 ㊦ | 24,620 | 16,700 | 指定管理者制度による勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費 |

III 雇用促進費

- | | | | |
|--------------------------------|--------|--------|---|
| 1. 障害者雇用対策事業 ㊦ | 3,136 | 3,136 | 障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費 |
| 2. 中高年齢者雇用対策事業 ㊦ | 7,949 | 7,949 | 中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費 |
| 3. 人材Uターン等就職支援事業 ㊦㊧ | 2,057 | 2,057 | Uターンフェアの開催等、県内就職支援に要する経費 |
| 4. 雇用支援就職促進事業㊦ | 14,787 | 14,394 | 就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費 |
| 5. 産業を支える人づくりプロジェクト事業 ㊦㊧ | 57,809 | 57,478 | 高校生の産業人材育成や応募前企業説明会開催による県内企業への就職促進及び大学と連携した企業説明会開催等による大学生等のU I ターン就職の促進に要する経費 |
| 6. 働き方改革推進事業㊦㊧ | 6,670 | 828 | 県内企業の職場環境改善やテレワーク導入の促進、在宅テレワーカーの就労・スキルアップの支援に要する経費 |
| 7. 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業 ㊦㊧ | 85,541 | 86,962 | 和歌山県独自の就活サイクルを企業と協力して構築し、女性、高齢者や都会からのU I ターン希望者等の再就職の支援と、若年者の就職促進を図るために要する経費 |
| 8. わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト事業 ㊦ | 28,185 | 35,824 | 魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るために要する経費 |
| 9. 就職氷河期世代の正社員雇用促進事業 ㊦ | 10,000 | 10,000 | 就職氷河期世代の失業者や県外で働く就職氷河期世代の非正規雇用労働者を正社員雇用する県内企業を助成するために要する経費 |
| 10. 和歌山県若手中核人材確保強化事業 ㊦ | 10,001 | 2,001 | 県内の農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、医薬品小売業等の企業が、理学・工学・農学・保健の大学等で学ぶ優秀な学生等を確保するための支援に要する経費 |

	R 5	R 4	
IV 職業訓練総務費			
1. 技能者の育成事業 ㊦㊧	17,001	4,012	地域に貢献できる優れた技能者を育成・確保するために実施する、ものづくりの魅力を伝える機会の提供等に要する経費
2. 認定職業訓練助成事業㊦	3,800	3,999	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者等に実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
3. 技能向上対策事業 ㊦	43,050	43,050	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
4. 求職者職場適応訓練事業 ㊦	1,415	1,415	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
V 産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 ㊦	18,783	19,986	35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業 ㊦	2,363	2,363	公共職業訓練施設では実施していない訓練を民間教育訓練機関等に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 ㊦㊧	47,693	44,133	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費 和歌山産業技術専門学院運営 28,949 田辺産業技術専門学院運営 18,744
4. 産業技術専門学院整備事業 ㊦㊧	55,241	37,465	県立産業技術専門学院における訓練機器等の更新整備等に要する経費
5. 委託訓練事業 ㊨	303,766	289,641	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費

<企業政策局>

企業振興課

I 貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業㊦	8,584	9,264	本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談など海外市場進出支援に要する経費
2. ジェトロ和歌山貿易情報センター運営事業 ㊦	16,000	16,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の貿易情報センターの運営負担に要する経費

II 物産観光幹旋費

1. 優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業 ㊦	43,228	50,037	県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の認定・推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動と販路開拓支援に要する経費
2. わかやま産品魅力再発見事業 ㊦	6,650	6,650	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップ、オンラインギフトショップでの販売及びプロモーションを行う経費
3. ㊦eコマース対応型販売支援事業 ㊦	3,637	—	拡大するEC市場での販売促進を図るため、県内事業者と大手通販サイトとのビジネスマッチングやライブコマースでの販売支援を行う経費

	R 5	R 4	
III 中小企業振興費			
1. 地場産業等総合振興事業 ㊦	1,985	2,252	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 皮革産業総合振興事業 ㊦㊧	12,893	12,893	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
3. 伝統工芸品リバイバル支援事業 ㊦	3,120	3,120	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
4. 中小企業等支援事業 ㊦	11,050	10,357	産地全体の更なるビジネス拡大を図るため、海外メディアを活用した情報発信等に要する経費
5. スタートアップオフィス事業 ㊦	16,482	16,482	県内の起業を促進するため、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援としてインキュベーションオフィスの提供に要する経費
6. 和歌山県産業表彰制度事業 ㊦	6,878	5,522	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定・支援するために要する経費
7. 中小企業支援センター事業 ㊦	37,787	40,270	産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
8. プロ人材活用事業 ㊦	55,754	55,754	県内企業の成長に必要な人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材及び副業・兼業人材の活用を支援するために要する経費
9. 和歌山産品販促支援事業 ㊦㊧	98,801	89,903	県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援するために要する経費
10. わかやま地場産業ブランド力強化支援事業 ㊦	97,482	100,482	企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進までの支援に加え、ものづくり企業・産地の魅力発信に要する経費
11. 販売力強化支援事業 ㊦	4,074	4,073	首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点を提供することに要する経費
12. わかやま塾事業 ㊦	6,503	6,503	将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するための「わかやま塾」開講に要する経費
13. 地域中小企業応援ファンド事業 ㊦	40,000	40,000	県内企業等が行う地域資源の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援するために要する経費
14. きのくにICT教育（ステップアッププログラム）事業 ㊦	5,004	5,229	ICT人材の育成を強化するため、中・高等学校のICT関連の活動に取り組む部活動に対して、ICT関連企業等の専門家を外部指導者として派遣するために要する経費
15. ヘルスケア産業創出事業 ㊦	963	963	ヘルスケア産業の創出等のため組織する「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」運営に要する経費
16. 地域課題解決型起業支援事業 ㊦㊧	102,120	98,120	各地域に存在する課題解決のため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援するために要する経費
17. 販促デジタル化促進事業 ㊦	84,763	94,498	県内中小企業が実施するウィズコロナ時代に対応した販売促進ツール導入を支援するために要する経費
18. システムカイゼン促進事業 ㊦	154,119	204,443	県内中小企業が実施する競争力・生産性の向上を目的としたシステム導入を支援するために要する経費
19. 成長志向創業者支援事業 ㊦	20,000	20,000	県内起業を促進するため、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトに、成功した起業家と成長意欲の高い創業者等が交流できる機会と場の提供に要する経費
20. デザイン経営価値共創支援事業 ㊦	17,360	17,360	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援するために要する経費

	R 5	R 4	
21. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル経営推進）事業 [㊤]	26,408	24,908	デジタル経営診断の実施及びデジタルマーケティングやデジタル技術を用いた現場改善に関する知識・スキルを習得する講習会の開催等に要する経費

産業技術政策課

I 工 鉱 業 総 務 費

1. 新エネルギー創出促進事業 [㊤]	1,451	1,451	多様な自然環境を有する和歌山県での新エネルギーの適切な活用を総合的に考え、地域でエネルギーを創出するシステムを構築するために要する経費
2. 海洋エネルギー創出促進事業 [㊤]	4,591	4,082	豊富な海洋資源に恵まれた和歌山県の特性を生かし、新たなエネルギー源として表層型メタンハイドレートの調査等を行うために要する経費
3. 民間ロケット発射場周辺地域活性化事業 ^{㊤㊥}	41,770	41,306	スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウム開催に要する経費
4. 水素社会推進事業 [㊤]	868	868	「水素社会」の実現を目指して、水素のエネルギー利用に係る啓発や県内での水素利活用拡大に向けた事業者支援に要する経費
5. ㊤サーキュラーエコノミー都市モデル創出事業 [㊤]	2,463	—	循環経済産業都市モデル創出に向けた協議会を立ち上げ、動脈産業、静脈産業、関係市町村等との協議会を開催し、実現に向けた検討を行うために要する経費
6. ㊤脱炭素経営モデル推進支援事業 [㊤]	13,000	—	県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組を、様々なニーズに合わせたオーダーメイド型の支援をし、ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげるために要する経費

II 中小企業振興費

1. 知的財産戦略事業 [㊤]	18,610	18,952	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術等の知的財産活用や国の研究開発助成等に係る提案応募を支援するために要する経費
2. 先駆的産業技術研究開発支援事業 [㊤]	199,931	138,564	県内企業等有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実証実験を支援するために要する経費
3. 冒認出願商標対策事業 [㊤]	1,000	1,000	和歌山県に関わる地名（和歌山、紀州）を知的財産として守るため、外国で当該地名の商標権冒認出願が判明した場合に関係団体と共に防衛対策を実施するために要する経費
4. わかやまスタートアップ創出事業 [㊤]	2,701	2,824	県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、専門知識を有したスタートアップ創出支援チームによるハンズオン支援及び全国展開サポートの実施に要する経費
5. ベンチャー企業等立地促進事業 [㊤]	4,716	4,404	県内産業の高付加価値化、既存産業の活性化のため、県外ベンチャー企業の県内新規立地の支援に要する経費
6. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル講習）事業 [㊤]	27,301	26,495	D Xの機運醸成のためのセミナー開催、企業のD Xに向けた取組をサポートする推進員の配置及びD Xに必要なデジタル技術に関する各種講習の開催に要する経費
7. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（D Xチャレンジ）事業 [㊤]	21,175	21,175	D Xの成功事例を創出するため、D Xの実践に意欲的に取り組む県内企業に対する専門家による伴走支援の実施に要する経費

	R 5	R 4	
8. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル専門家派遣）事業 ㊦	1,784	1,784	I o T等の先端技術に関する専門家支援チームを県内企業に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策を提示することにより、先端技術の導入を促進するために要する経費

III 工業技術センター費

1. 地域産業活性化促進事業 ㊦㊧	173,887	184,424	各種技術指導、受託試験・研究、技術調査、先端機器の整備、研究開発など地域産業の支援に要する経費
2. コア技術確立事業 ㊦	7,605	6,956	県内企業ニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施するために要する経費

企業立地課

I 企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業 ㊦	15,640	15,240	企業訪問等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 ㊦	1,470,620	1,513,937	新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対する優遇措置及び民間事業者によるICTオフィス整備の支援に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 ㊦	51,966	56,652	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 ㊦㊧	6,765	7,351	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するために要する経費
5. あやの台北部用地開発事業 ㊦	1,448,611	1,403,305	橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する内陸型大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援するために要する経費
6. ICT和歌山推進事業㊦	4,695	4,695	ICT企業の更なる誘致と集積を図るため、優れた立地環境をPRするために要する経費
7. ㊦サービス産業誘致促進事業 ㊦	34,126	—	県外及び海外の企業等に対するプロモーション活動の強化等により、本県サービス産業への投資促進活動を行うために要する経費

<観 光 局>

観光振興課

I 物産観光斡旋費

1. 観光センター運営事業㊦	26,735	24,789	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、わかやま紀州館及び和歌山県名古屋観光センターを運営するために要する経費
----------------	--------	--------	--

II 観 光 費

1. 観光客誘致対策事業 ㊦	97,830	98,806	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、観光情報の提供や観光統計調査等に要する経費
2. 戦略的首都圏対策事業㊦	20,137	19,693	首都圏のメディアや旅行会社に対して、プロモーション活動を展開するとともに、情報発信やファミツアーにより、首都圏からの誘客を促進するために要する経費

	R 5	R 4	
3. わかやま「観光力」推進事業 ㊦㊧	209,591	219,040	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開するために要する経費
4. 世界遺産等推進事業 ㊦	46,974	53,405	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進及び周知・啓発並びに日本遺産を活用した情報発信等に要する経費
5. 和歌山県世界遺産センター運営事業 ㊦	8,822	9,175	世界遺産の保全と活用、情報発信の活動拠点である和歌山県世界遺産センターの運営に要する経費
6. 「水の国、わかやま。」「アウトドア観光」推進事業 ㊦㊧	21,580	26,480	水にまつわる観光資源のブラッシュアップ等を行うとともに、アウトドア観光にも焦点を当て、本県への誘客と持続可能な観光地づくりに要する経費
7. わかやま歴史物語事業 ㊦	8,934	9,600	歴史・文化に焦点を当て、和歌山の歴史の楽しみ方を提案することにより、本県への誘客と持続可能な観光地づくりに要する経費
8. サイクリング王国わかやま事業 ㊦㊧	19,276	29,276	県内におけるサイクリングの魅力的な情報を発信し、地域周遊の促進を図るために要する経費

観光交流課

I 観光費

1. 国際観光推進事業 ㊦㊧	246,705	126,278	外国人観光客の誘致活動等に要する経費
2. 教育旅行誘致推進事業 ㊦	40,636	17,561	「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動等に要する経費
3. 外国人観光客受入環境整備事業 ㊦㊧	44,113	57,668	外国人観光客が快適・安全に県内を周遊できる環境の整備や高野・熊野地域通訳案内士の育成等に要する経費
4. 外国人観光客受入環境高度化事業 ㊦㊧	19,000	15,000	外国人個人観光客が紀伊半島をストレスなく移動できる環境整備やデジタル化の強化に要する経費
5. 日中観光代表者フォーラム事業 ㊦	29,370	29,370	日中相互往来の拡大を目的に実施される日中観光代表者フォーラムの開催に要する経費